

# 令和7年度事業計画

共同募金運動は、今年で79年を迎える。この間、共同募金は在宅福祉・地域福祉の分野へと支援の範囲を広げながら、今日まで県内の民間社会福祉事業の推進に大きく寄与してきたところである。

本格的な「少子高齢化・人口減少時代」が到来し、単身世帯の増加や世帯規模の縮小等が進み、血縁・地縁・社縁などのつながりの希薄化に伴う孤独・孤立問題の深刻化や、物価高騰による経済的困窮者の増加など、地域生活課題は多様化、複雑化している。

共同募金会は、地域における住民主体の福祉活動や社会福祉法人等の担い手による先駆的な活動への財源醸成という重要な役割を有しており、社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、積極的に役割を果たしていくことが求められている。

募金実績の減少傾向が続いているが、大規模災害発生時における義援金募集の呼びかけに対して、全国規模で多くの善意が寄せられるなど、被災地支援に取り組む共同募金会に向けられる期待は大きい。

本会では、共同募金運動の活性化に向け、募金の活用状況等の一層の周知、先進的な取り組み事例の活用、地域課題解決型募金（テーマ型募金）、新たな募金手法による募金運動など、積極的な事業展開を行うこととする。

また、引き続き市町村共同募金委員会の活動強化及び機能強化を図るとともに、より住民から納得感、共感を得ながら協力を得るための方策を検討する。

これらを推進するため次の事業を実施する。

## 事業実施重点項目

- ・共同募金会の機能強化
- ・親しまれ、頼られる共同募金運動の積極的な展開
- ・法人、職域募金の推進
- ・募金運動活性化への新たな取り組み
- ・ITネットワークを活用した情報公開、新たな募金手法の整備の推進
- ・被災地への支援、その他の事業

## 事業実施項目

- ・共同募金会の機能強化
  - 会務の適正な運営（理事会、評議員会、監事会、配分委員会等の開催）
  - 市町村共同委員会事務局長連絡会議の実施
  - 市町村共同募金委員会事務担当者の連絡会議・研修の実施及び一般助成のあり方の検討
- ・親しまれ、頼られる共同募金運動の積極的な展開
  - 厚生労働大臣、中央共同募金会長メッセ - ジの伝達行事（ANA協力事業）と街頭募金の実施
  - 新たな広報資材の開発による運動の啓発
  - 新聞等による共同募金運動開始の広報活動
  - 公共交通機関である電車・バス各車両へのポスタ - 掲示による広報活動
  - 報道機関へのテレビ・ラジオスポット提供と広報協力依頼
  - 県社協機関紙「福祉とやま」やチラシ等各種広報資材による広報活動の実

施と内容充実に向けた見直し  
ホームページの見直しによる広報の推進  
県社会福祉大会の開催と顕彰の実施  
地域歳末たすけあい運動、NHK歳末たすけあい運動の実施

・法人、職域募金の推進

県内企業への募金協力依頼の推進  
法人・職域・イベント募金を積極的に取り入れた募金方法の検討促進

・募金運動活性化への取り組み

助成情報の提供の充実  
助成を受ける団体等の募金運動への参加推進  
各種募金方法の改善策の検討と封筒募金の推進  
寄付者と助成を受ける団体との距離を縮めるための活動強化  
募金機能付き自動販売機の設置推進  
市民や多様な団体の参加による寄付と助成の循環の仕組みづくり  
特定テーマ募金等新たな募金手法による取り組み

・ITネットワークを活用した情報公開、新たな募金手法の整備の推進

共同募金会と社会福祉協議会等との連携による赤い羽根データベース「はねっと」の公表と助成事業の充実  
ホームページを利用した助成情報等の公開による公平性・透明性の確保と利便性向上  
インターネットやQR、バーコード決済等新たな募金手法の環境整備と活用促進

・被災地への支援、その他の事業

大規模災害発生時における災害義援金の募集、災害ボランティア活動への支援  
公益財団法人中央競馬馬主社会福祉財団、公益財団法人車両競技公益資金記念財団等の施設整備補助・助成事業への協力  
受配者指定寄付金への対応  
各種寄付事業への対応  
困窮や孤立に直面する人々を支援するための新たな助成プログラムの創設と対応